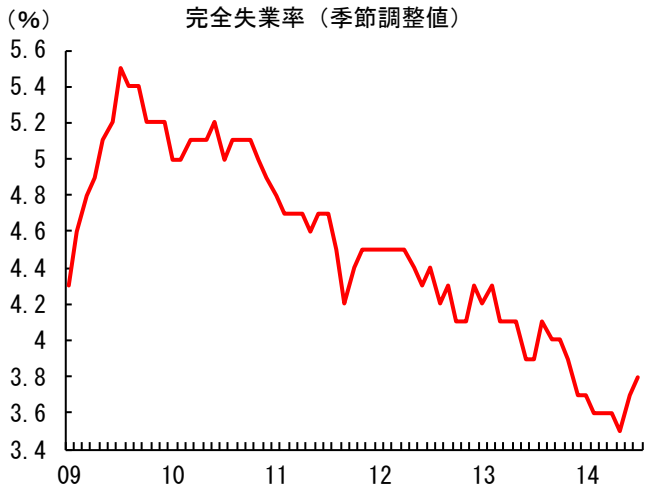
Economic Indicators

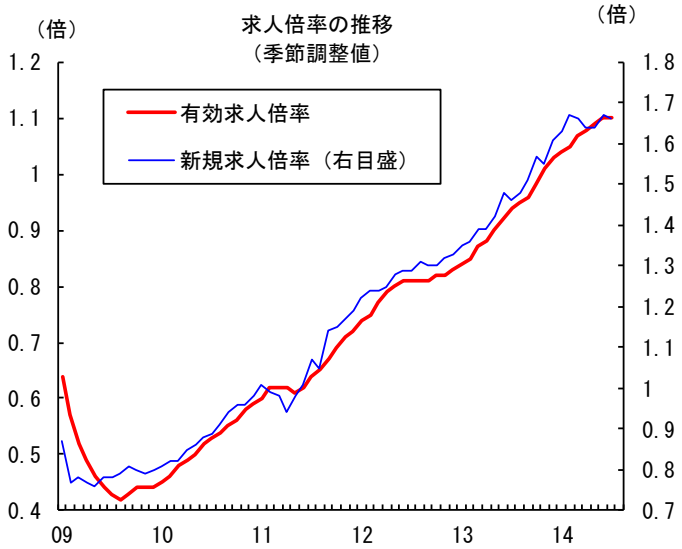
定例経済指標レポート

テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年７月） 発表日：2014年８月29日(金)
～求人の伸びに一服感？～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当 主席エコノミスト　新家 義貴
TEL：03－5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」
（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は悪化したが、雇用情勢の改善は持続

総務省から発表された2014年７月の完全失業率は3.8%と、前月の3.7%から0.1%ポイント悪化した（市場予想：3.7%）。失業率は14年５月まで改善していたが、６月、７月は２ヶ月連続の悪化となっている。

ただし、この２ヶ月の失業率上昇を悲観的に受け止める必要はないだろう。まず、６月の上昇（3.5%→3.7%）については、職探しのために労働市場に参入した人が増えた（労働参加率が上昇した）ことが原因であり、特に問題はない。また、７月についても就業者数は微減（季節調整済み前月差▲６万人）に過ぎず、特に雇用環境が悪化しているわけではない。加えて、より労働需要の変化を反映する雇用者数は前月差＋18万人（６月：＋14万人）と３ヶ月連続で比較的大きめの増加となっていることも踏まえれば、雇用情勢は緩やかな改善が続いていると判断して差し支えないだろう。

○ 求人の改善に一服感

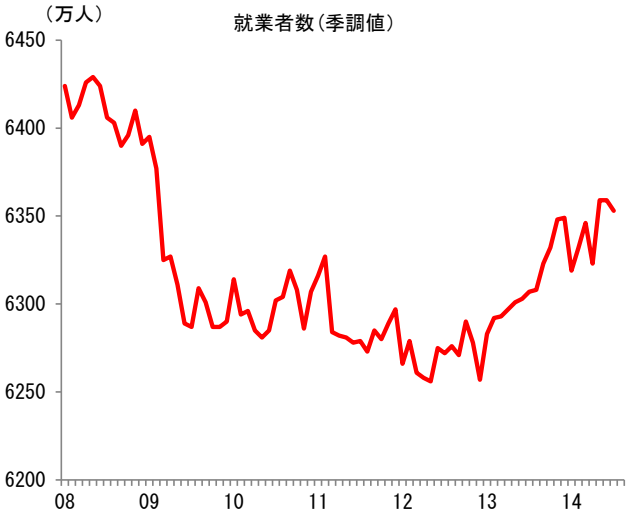
厚生労働省から公表された14年７月の有効求人倍率は1.10倍と、前月（1.10倍）から変化がなかった（市場予想：1.10倍）。有効求人倍率はこれまで19ヶ月連続で上昇が続いていたが、７月は改善が一服する形になっている。また、有効求人数も前月比▲0.5%（６月＋0.3%）と４ヶ月ぶりに減少に転じた。

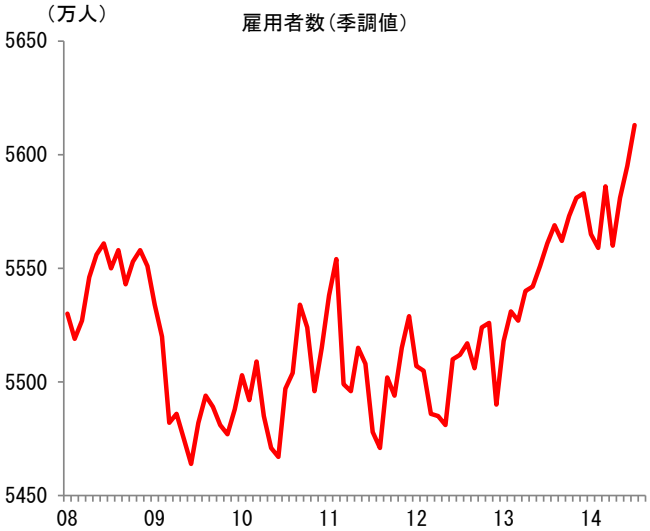
新規求人倍率は1.66倍と前月から0.01ポイント悪化、新規求人数も前月比▲1.5%と減少した。新規求人倍率、新規求人数ともこのところ足踏み感がみられている。消費増税後の景気悪化と、その後の景気回復力の鈍さなどが影響している可能性があるだろう。有効求人倍率、新規求人倍率は依然としてかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まった状況にあることは変わっていないが、先行きの動向を占う上で気にかかる材料である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

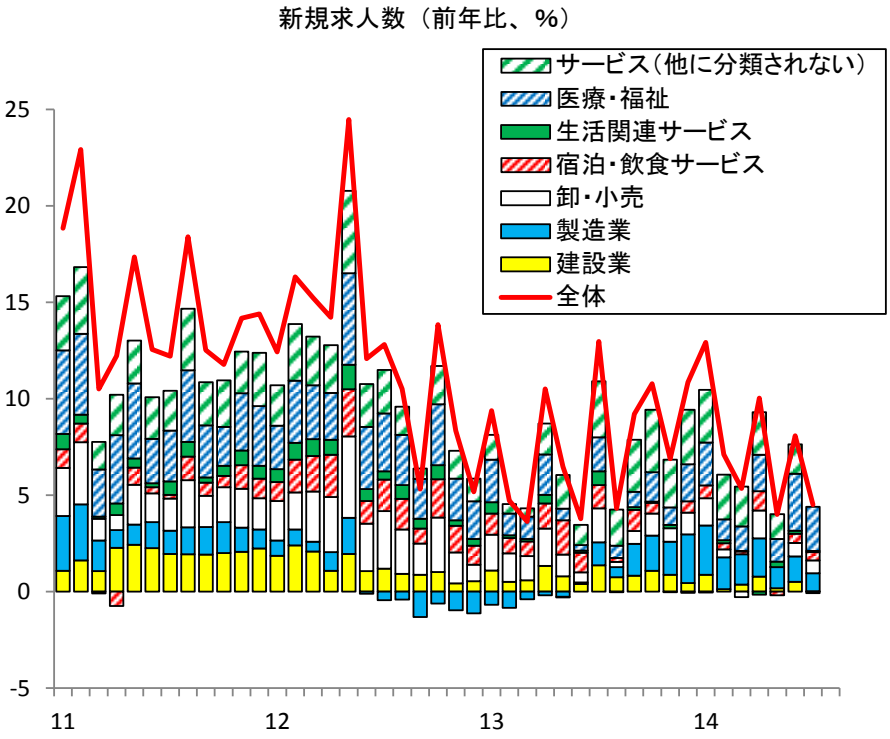
○ 先行き鈍化の公算大も、改善傾向は持続可能

先行きの雇用については緩やかな改善を予想している。増税後の景気悪化からの戻りが予想以上に弱いことに加え、先行指標である求人動向に一服感がみられ始めていることからみて、今後は、これまでと比べて雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性が高いだろう。もっとも、依然として企業の雇用不足感が強く、採用意欲も旺盛であることや、今後緩やかながらも景気回復が期待できることを考慮すれば、雇用の改善自体が途切れることはないだろう。





（出所）総務省「労働力調査」



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。